

今、家族は第四の転換期にある。第一は戦後の制度的変革。第二は、高度経済成長期に勤労者核家族が大量に出現し、性別役割分業意識が広く浸透したこと。第三は国際婦人年とそれに続く「国連婦人の10年」を契機に、性別役割分業のあり方が特に女性の側から厳しく批判され、それに対する是正の動きが強まったこと。そして第四は、第三の連続線上にあるが、家族から個人が相対的に自由になる「個別化」の傾向が強まっていることである。

男性はすでにある程度個別化しているが、女性も家族に強く拘束されては自己実現ができないので、個人としての側面をもっと重視して生きたいというのである。伝統的規範の弱体化、「私らしく生きたい」という要求の高まり、自由になる収入の獲得などが、こうした傾向をおし進めている大きな要因であると思われる。

同居率の低下、生活分離型同居、晩婚化、夫婦別姓、子を生まない生き方や非法律婚を選択するカップルの誕生など、近年の結婚と家族の多様化といわれる現象は、個別化の強まりときわめて密接な関連がある。

では、個別化が強まると、家族はバラバラになり、家族の統合は弱まるのか。これについてはいくつかのパターンがある。報告では、家族の中核である夫婦を対象に、個別化と統合の問題にアプローチし、両者は必ずしも矛盾するものではないことを明らかにする。